

平成23年度事業仕分け結果を受けた事業の改善等の内容と予算への反映状況一覧

【実施済または実施予定が明らかな事業】

事業名	事業仕分け判定結果	市の対応方針	改善の内容等	事業仕分け効果額(千円)	所管部局	(参考)事業番号
敬老祝金 (現 長寿祝状贈呈経費)	廃止	廃止	100歳高齢者には国の祝状等の制度があることから、祝金贈呈事業を廃止し、満88歳、99歳、100歳の高齢者に対して、長寿祝状を贈呈することとした。	▲ 50,837	保健福祉部	1-1-2
ものづくりステップアップ事業補助金	見直しが必要 (廃止を含む)	廃止	平成25年度から事業を廃止した。	▲ 15,800	経済部	1-6-2
チャレンジ補助金	改善を図る	廃止	平成26年度から、創業予定者を対象とした助成制度を、函館地域産業振興財団と連携して実施する創業支援事業で行うことから、当該補助金は平成26年度から廃止した。	▲ 10,000	経済部	1-6-3
函館市教職員福利厚生事業補助金	廃止	廃止	平成24年度から補助金を廃止した。	▲ 1,200	教育委員会	2-5-8
市政はこだて発行費	改善を図る	改善	市政はこだてのページ数や印刷部数、郵送配付先などの見直しを行った。	▲ 3,212	企画部	1-3-1
臨海研究所管理運営経費	見直しが必要 (廃止を含む)	改善	清掃業務の委託や消耗品の購入について、経費を削減した。	▲ 1,555	企画部	1-3-2
水産・海洋産学連携促進補助金	改善を図る	改善	平成25年度から補助金を廃止した。	▲ 4,000	企画部	1-6-4
函館国際水産・海洋都市推進機構補助金	改善を図る	改善	平成26年6月供用開始の国際水産・海洋総合研究センターの指定管理者へ業務を一部移管し補助金を縮減した。	▲ 16,925	企画部	1-6-5
ロシア極東連邦総合大学函館校支援補助金	改善を図る	改善	大学では学生募集を強化するなどの対策を講じながら、学校経営の健全化を目指すため、経営改善、自主財源の確保に努めている。市は今後の生徒数の推移を見極めながら適宜対応する方針。	0	企画部	2-6-3
電子計算機運用経費	改善を図る	改善	機器構成やリース期間等の見直しなどを行った。	▲ 43,967	総務部	1-1-1
職員健康診断、その他検査料	改善を図る	改善	北海道都市職員共済組合と函館市の費用負担割合の見直しを行ったほか、健診受診率の向上対策などを行った。	▲ 345	総務部	1-4-2
職員厚生会交付金	改善を図る	改善	公費投入事業のうち、職員サークル活動団体への助成金等について、公費投入を廃止するなどの見直しを行った。	▲ 3,557	総務部	1-7-4
北海道電子自治体共同システム関係経費	改善を図る	改善	市で電子申請を実施していることをPRし、利用拡大を図っている。	0	総務部	2-1-2
清掃、警備等委託料 (庁舎管理費)	改善を図る	改善	他の支所と業務内容の比較を行い、清掃回数の統一や機械警備の一部導入などを行い、委託料の見直しを行った。	▲ 17,266	総務部	2-2-4
公用車集中管理所要経費	改善を図る	改善	集中管理する公用車の台数を拡大し、効率的な運用を図るとともに、稼働実績をもとに、台数の削減を行った。 また、平成24年度から車両管理に関する業務を総務課に一元化し、他部局の業務の軽減を図った。	▲ 4,358	総務部	2-4-1
職員研修所要経費	改善を図る	改善	職員研修における研修手法・内容の見直しを行った。 また、長期の派遣研修については、今後の派遣実施の考え方を整理したところであり、これに基づき必要最小限の人員規模で派遣研修を実施し、職員の人材育成に努めている。	0	総務部	2-7-4

【実施済または実施予定が明らかな事業】

事業名	事業仕分け判定結果	市の対応方針	改善の内容等	事業仕分け効果額(千円)	所管部局	(参考)事業番号
納税通知書等印刷, その他諸経費	改善を図る	改善	国税連携システムやエルタックス導入に伴い業務の効率化が図られたものについて, 職員配置や事務経費の見直し等を行った。	▲ 10,462	財務部	2-2-1
街路灯電灯料補助金	見直しが必要(廃止を含む)	改善	平成24年度から, 電灯料縮減のため街路灯のLED化を促進し, LED街路灯を設置する場合の優遇助成を行ったほか, 町会等の事務負担を軽減するため, 補助金申請事務の簡素化を行った。	0	市民部	1-5-3
函館市町会連合会補助金	改善を図る	改善	事業内容の見直しを行い, 補助金を減額した。	▲ 300	市民部	1-5-4
清掃, 警備等委託料(亀田支所)	改善を図る	改善	本庁舎および他支所と業務内容の見直しを協議し, 長期継続契約している清掃, 警備業務委託について契約更改時に見直しを行った。	▲ 2,654	市民部	2-2-6
清掃, 警備等委託料(銭亀沢支所)	改善を図る	改善	本庁舎および他支所と業務内容の見直しを協議し, 長期継続契約している清掃, 警備業務委託について契約更改時に見直しを行った。	▲ 72	市民部	2-2-6
清掃, 警備等委託料(湯川支所)	改善を図る	改善	本庁舎および他支所と業務内容の見直しを協議し, 長期継続契約している清掃, 警備業務委託について契約更改時に見直しを行った。	▲ 1,243	市民部	2-2-6
医療費通知事務経費	事業を廃止のうえ制度を再構築	改善	自己負担相当額・前回通知した医療費総額等の掲載を追加するなど通知内容を充実させた。	0	市民部	2-7-1
戸籍システム運用経費	改善を図る	改善	個人情報の保護に留意しながら, 業務内容や実施方法を点検し, さらなる経費の節減と効率的な運用の実現に努めている。	0	市民部	2-7-2
交通機関乗車料金助成費(高齢者交通料金助成制度創設分)	廃止	改善	満70歳以上の高齢者および障がい者等向けの助成制度を廃止し, 平成24年度から対象者を細分化し, 東部4地域にも拡大するなど新たな制度を創設した。	▲ 70,718	保健福祉部	1-1-3
交通機関乗車料金助成費(障害者等外出支援制度創設分)	廃止	改善	現行制度を廃止し, 対象者を整理したうえで, 平成24年度から新たに東部4地域も対象とした障害者等外出支援事業を実施した。	▲ 2,827	保健福祉部	1-1-3
女性特有のがん検診推進事業費	改善を図る	改善	国の補助事業が「働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業」に移行し, 事業内容が変更となり, 見直しの効果は表せないが, これまでのノウハウを活用し, 受診しやすい体制の整備に努める。	0	保健福祉部	1-3-5
生活支援ハウス運営事業費	事業を廃止のうえ制度を再構築	改善	入居要件の見直しを行い, 市民税非課税世帯であることを要件に追加した。	0	保健福祉部	1-4-3
函館市社会福祉協議会補助金	事業を廃止のうえ制度を再構築	改善	事業全体について, 事業実態や事業収支などを十分に検証し, 他都市の状況なども参考に, 見直しを行った。	▲ 12,550	保健福祉部	1-7-1
総合福祉センター管理委託料	改善を図る	改善	事務執行体制やシステム関係経費の見直しを行った。	▲ 4,962	保健福祉部	2-1-5
地域放課後児童健全育成事業費	改善を図る	改善	教材補助費をこれまでの1か所あたり年額10万円から20万円へ増額し, 各学童保育所の保育環境の充実を図った。	4,500	子ども未来部	1-2-4
任意予防接種費(子宮頸がん予防ワクチン)	改善を図る	改善	対象者に個別通知を行ったほか, 市の広報紙, ホームページや新聞報道等により周知を徹底した。(平成25年度から法に基づく定期予防接種となり, すでに「任意予防接種費」に該当しない事業となっている。)	0	子ども未来部	1-3-4

【実施済または実施予定が明らかな事業】

事業名	事業仕分け判定結果	市の対応方針	改善の内容等	事業仕分け効果額(千円)	所管部局	(参考)事業番号
任意予防接種費 (ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン)	改善を図る	改善	対象者への個別通知はもとより、生後4か月までの乳児のいる家庭を全戸訪問する際や4か月児健診等の機会に接種を勧奨しているほか、医療機関や公共施設でのポスター掲示、市のホームページや広報紙での告知等、周知を徹底した。 (平成25年度から法に基づく定期予防接種となり、すでに「任意予防接種費」に該当しない事業となっている。)	0	子ども未来部	1-3-4
地域子育てセンター事業費	改善を図る	改善	平成24年度には赤川子育てサロン、平成25年度には大谷港子育てサロンを新たに開設した。また、地域子育て支援拠点事業に従事する職員を対象に保護者支援の観点における研修を実施し、従事者の資質向上を図った。	328	子ども未来部	1-4-5
手数料徴収事務所要経費	改善を図る	改善	平成24年度から、ごみ袋等取扱店への収納事務委託料の大部分を占める「複数の取扱店を有する受託者」に係る委託料率を、10%から9%に変更し、当該委託料の縮減を図った。また、ごみ袋等取扱店への関係書類送付業務に封入封緘機の使用を取りやめリース料を節減した。 平成25年度からは、受託者へ対する委託料の支払方法を繰替払い(相殺)とするほか、年13期制から12期制へと変更し、事務の簡素化とともに印刷製本費や通信運搬費を節減した。	▲ 5,495	環境部	1-2-5
産業支援センター管理委託料	廃止	改善	清掃回数や、業務で使用しているパソコンの賃貸借契約期間の見直しを行った。	▲ 995	経済部	1-2-1
雇用環境向上促進費	改善を図る	改善	高校生向けの地元就職リードブックを廃止したほか、労働者ハンドブックについて配布対象者の見直し等を行った。	▲ 3,534	経済部	2-3-6
海外観光客誘致促進協議会負担金	改善を図る	改善	国際観光都市「函館」に、より相応しい事業展開ができるよう、参加団体の拡充の検討を行うとともに、事業内容を見直した。	▲ 800	観光コンベンション部 (現:観光部)	1-1-5
観光案内業務委託料	改善を図る	改善	元町観光案内所の業務内容を検証することにより案内員の人数を見直した。	▲ 2,501	観光コンベンション部 (現:観光部)	1-7-3
港まつり開催補助金	改善を図る	改善	補助金額の見直しを行った。 (備考:平成25年度から事業名を「港まつり開催負担金」に変更。)	▲ 1,500	観光コンベンション部 (現:観光部)	2-5-1
はこだてクリスマスファンタジー開催補助金	改善を図る	改善	補助金額の見直しを行った。	▲ 200	観光コンベンション部 (現:観光部)	2-5-2
はこだて冬のイベント開催補助金	改善を図る	改善	補助金額の見直しを行った。	▲ 100	観光コンベンション部 (現:観光部)	2-5-3
箱館五稜郭祭開催補助金	改善を図る	改善	補助金額の見直しを行った。	▲ 100	観光コンベンション部 (現:観光部)	2-5-5
函館港イルミネーション映画祭開催補助金	改善を図る	改善	市長賞の賞金額を見直した。	▲ 2,000	観光コンベンション部 (現:観光部)	2-5-6
函館国際観光コンベンション協会補助金	改善を図る	改善	オリジナル商品を開発し物販活動を行うことや、会員のニーズにあった事業を展開することにより会員の拡大に努めることなどにより、独自の財源を確保できるよう取り組みを進めている。	0	観光コンベンション部 (現:観光部)	2-5-7
都市公園管理委託料	改善を図る	改善	一部の公園について指定管理者の公募化を行った。	▲ 842	土木部	1-4-1
函館市住宅都市施設公社補助金	廃止 (制度の再構築を含む)	改善	事業内容を一部見直し、補助金額を減額した。	▲ 509	土木部	1-5-2
西部地区ヤングカップル住まいりんぐ支援補助金	見直しが必要 (廃止を含む)	改善	平成25年2月をもって、新規の受付を終了した。	▲ 4,761	都市建設部	1-5-1

【実施済または実施予定が明らかな事業】

事業名	事業仕分け判定結果	市の対応方針	改善の内容等	事業仕分け効果額(千円)	所管部局	(参考)事業番号
函館市住宅都市施設公社補助金	廃止 (制度の再構築を含む)	改善	管理費に対する補助を廃止した上で、新たな補助制度として、住生活環境向上事業などの公益的滋養に対して補助対象額を定め、補助率を乗じて補助金を算定する事業補助金とし、減額した。	▲ 9,111	都市建設部	1-5-2
函館港利用促進関係経費	改善を図る	改善	旅客船について、市の広報誌での広報や函館地区クルーズ振興協議会と連携したPR活動を実施しているほか、朝市・大門横丁行き無料シャトルバスの運行協力を依頼するなど企業との連携強化を図るとともに、事務経費を見直した。	▲ 1,047	港湾空港部	2-3-1
地域会館管理委託料	見直しが必要 (廃止を含む)	改善	今後の公共施設のあり方に関する基本方針に基づく「各施設の今後の方向性」のとおり地域会館については廃止するが、1町会に会館が複数設置されている地域については、1会館に整理したうえで廃止する。 この方針を踏まえ、平成26年度末に4地域会館を廃止する。	0	戸井支所	1-4-4
清掃、警備等委託料 (戸井支所)	改善を図る	改善	清掃業務の見直しを行い、清掃委託料を減額した。 警備業務の見直しを行い、業務の効率化を図った。	▲ 814	戸井支所	2-2-5
地域会館管理委託料	見直しが必要 (廃止を含む)	改善	今後の公共施設のあり方に関する基本方針に基づく「各施設の今後の方向性」のとおり地域会館については廃止する。	0	恵山支所	1-4-4
清掃、警備等委託料 (恵山支所)	改善を図る	改善	業務の見直しを行い、清掃委託料を減額した。	▲ 108	恵山支所	2-2-5
地域会館管理委託料	見直しが必要 (廃止を含む)	改善	今後の公共施設のあり方に関する基本方針に基づく「各施設の今後の方向性」のとおり地域会館については廃止するが、1町会に会館が複数設置されている地域については、1会館に整理したうえで廃止する。 この方針を踏まえ、平成26年度末に3地域会館を廃止する。	0	南茅部支所	1-4-4
清掃、警備等委託料 (南茅部支所)	改善を図る	改善	業務の見直しを行い、清掃委託料を減額した。	▲ 912	南茅部支所	2-2-5
社会教育施設等管理委託料	改善を図る	改善	平成27年度から、社会教育施設の一部(函館アリーナと市民会館)について公募による指定管理者制度に移行するとともに、利用料金制を導入する。	0	教育委員会	1-2-2
中央図書館管理運営経費	改善を図る	改善	業務の見直しによる委託料の縮減や消耗品費・光熱水費の節減等を行った。 平成27年度からは、指定管理者制度を導入し、更に効率的な施設運営に努める。	▲ 15,404	教育委員会	1-2-3
函館市学校給食会補助金	改善を図る	改善	学校給食会において、人件費の見直しを行い、補助金を減額した。 また、社会的信用度の向上、責任体制の明確化などの観点から、一般財団法人化への移行について検討中。	▲ 554	教育委員会	1-5-6
函館市文化・スポーツ振興財団補助金	改善を図る	改善	採算性を考慮した自主事業への見直し等により、補助金を減額した。 補助金のうち、文化・スポーツ振興事業分については補助金を廃止し、また、函館市民スケート場運営事業分については、老朽化に伴い多額の経費を必要とすることから、そのあり方を検討中。	▲ 1,532	教育委員会	1-6-1
外国人英語指導助手関係経費	改善を図る	改善	外国人英語指導助手の導入効果を検証し、訪問回数や他事業(小学校への外国語サポーター派遣や指導内容の充実に向けた教員研修等)を含めたさらなる効果的な活用方法を検討し、英語教育の一層の充実を図る。	0	教育委員会	2-4-3

【実施済または実施予定が明らかな事業】

事業名	事業仕分け判定結果	市の対応方針	改善の内容等	事業仕分け効果額(千円)	所管部局	(参考)事業番号
青年センター管理委託料	改善を図る	改善	施設の老朽化が進み、維持補修費が増加しているが、平成24年度に暖房設備改修工事(ガス暖房化)を実施し、ランニングコストの削減を図った。 また、施設の性格が類似する他施設との統合などについても検討中。	▲ 1,432	教育委員会	2-4-4
青少年研修センター管理委託料	改善を図る	改善	施設の利用促進を図るため、使用許可申請の受付期間を拡大した。また、平成27年度から、利用料金制度を導入し、指定管理委託料の削減を図る。	0	教育委員会	2-4-5
市民創作「函館野外劇」開催補助金	改善を図る	改善	補助団体に対し、市民創作である「函館野外劇」本来の意義を踏まえたうえで、経費削減や収入増への対策など更なる自助努力を促すため、補助金を減額した。	▲ 2,000	教育委員会	2-6-2
函館ハーフマラソン大会開催補助金	改善を図る	改善	実業団等の複数チームからの招へいを特別ゲストの招へいに変更するなど、支出経費の見直しを行い、補助金を減額した。	▲ 3,000	教育委員会	2-6-5
はこだて市議会だより発行費	改善を図る	改善	議会内で協議し、新聞に掲載していた事前広報や、紙質の見直しを行ったほか、平成26年度9月定例会発行分から見やすい紙面となるようレイアウト等の見直しを行った。	▲ 3,005	議会事務局	2-3-2
政務調査費	廃止	改善	函館市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する議案(議員1人あたりの政務調査費月額50,000円を45,000円に減額)が議員提案により提出され、全会一致で可決された。	▲ 2,400	議会事務局	2-3-3
研究開発事業委託料	見直しが必要	現行どおり	委託料(人件費)について見直しを行った。	▲ 3,153	経済部	2-2-2
風力発電施設管理運営費	改善を図る	現行どおり	遠隔監視による対応を継続し、売電収入の確保に努めている。	0	経済部	2-2-3
中小企業金融対策費(一般事業貸付金)	現行どおり	現行どおり	各資金に必要な原資を金融機関に預託しており、事業資金の円滑な調達を可能にしている。	0	経済部	2-3-4
中小企業金融対策費(特定事業貸付金)	現行どおり	現行どおり	各資金に必要な原資を金融機関に預託しており、事業資金の円滑な調達を可能にしている。	0	経済部	2-3-5
企業立地促進条例補助金	見直しが必要	現行どおり	指摘事項や社会経済情勢の変化などを勘案した結果、現行と同様の制度とした。なお、企業立地の促進に係る補助のあり方について、引き続き検討し、必要に応じて見直しを行っていく。	0	経済部	2-6-1
東アジア地区観光プロモーション実施経費	改善を図る	現行どおり	旅費をはじめ、事務経費について見直しを行った。 (備考:平成24年度から事業名を「海外観光プロモーション実施経費」に変更)	▲ 2,620	観光コンベンション部 (現:観光部)	1-1-4
国内観光客誘致強化宣伝広告経費	改善を図る	現行どおり	電子図書の普及という時代の変化に対応し、WEBマガジン等を活用した宣伝手法を取り入れた一方で、事務経費の見直しを行った。	▲ 9,100	観光コンベンション部 (現:観光部)	2-1-3
地域ブランド形成推進費	改善を図る	現行どおり	「函館市公式観光情報サイト」は「はこだて」上に、市が作成した冊子を電子化して掲載しているほか、「函館ロゴマーク」を活用し、情報発信を行っている。	0	観光コンベンション部 (現:観光部)	2-1-4
湯の川温泉いさり火まつり開催補助金	改善を図る	現行どおり	事業仕分けでの指摘事項を踏まえ、実行委員会において、広報をより効果的に行い一層の集客を図る取り組みの一環として、イベントの名称を「湯の川温泉花火大会」に変更した。 (備考:平成24年度から事業名を「湯の川温泉花火大会開催補助金」に変更。)	0	観光コンベンション部 (現:観光部)	2-5-4

【実施済または実施予定が明らかな事業】

事業名	事業仕分け判定結果	市の対応方針	改善の内容等	事業仕分け効果額(千円)	所管部局	(参考)事業番号
観光拠点地区駐車場関係経費	改善を図る	現行どおり	指定管理者による管理を通じて更に利便性を高めるようサービスの充実に努めていく。	▲ 565	観光コンベンション部 (現:観光部)	2-7-5
農作物集出荷貯蔵施設整備事業費補助金	見直しが必要	現行どおり	各農協と共同利用の可能性を協議したが、集出荷基準や規格等の違いから、共同利用は不可能であるが、今後は各農協の要望に基づき、事業内容・効果を勘案し、予算要求に努める。	0	農林水産部	2-6-6
熱帯植物園管理委託料	民営化を検討	現行どおり	社会教育的施設として市が管理する施設であり、年間約9万人に利用されている。 当面は現行どおりとするが、施設運営の効率化や利用客の増加策の検討に加え、老朽化への対応もあることから、施設の方向性について検討する。	0	土木部	2-4-2
市営住宅等管理委託料	改善を図る	現行どおり	業務内容について、検討した結果、これまでと同様の継続的な取組が必要と判断した。	0	都市建設部	2-1-1
芸術ホール駐車場自動管理システム使用料	改善を図る	現行どおり	芸術ホール駐車場管理システムのリース契約は、平成30年5月まで7年間の契約を締結済みであることから、リース期間については、次のシステム更新時に機器の状況等を勘案しながら、改めて検討する。	0	教育委員会	2-7-3

【協議・検討中の事業】

事業名	事業仕分け判定結果	市の対応方針	改善の内容等	事業仕分け効果額(千円)	所管部局	(参考)事業番号
函館圏公立大学 広域連合負担金	事業を廃止 のうえ 制度を再構築	改善	設立主体のあり方について、協議を行い、北斗市、七飯町とより連携を深めながら大学を維持していくこととした。また、負担割合については、協議中。	0	企画部	1-3-3
湯川海水浴場開設経費	見直しが必要 (廃止を含む)	改善	陸側ネットの破損が激しいことから、規模を縮小して事業を実施するよう見直した。 陸側ネットの耐用年数が切れる平成28年度以降に関しては、事業の継続、代替施設への切り替えや施設の廃止等について総合的に検討中。	▲ 2,447	教育委員会	1-7-2
七重浜海水浴場開設事業補助金	現行どおり	改善	湯川海水浴場をはじめとした、本市における海水浴場のあり方についての方向性を検討中。	0	教育委員会	2-6-4

合 計	▲ 356,523
-----	-----------

※事業仕分け効果額の▲は、予算を削減した額です。  
(平成26年12月10日現在)